【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第130期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	カナデビア株式会社
【英訳名】	Kanadevia Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　桑原　道
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目７番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理部長　　木村　俊仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番３号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務部　東京総務グループ長　　北村　歩
【縦覧に供する場所】	カナデビア株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番３号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 中間連結会計期間	第130期 中間連結会計期間	第129期
会計期間		自　2025年 ４月１日 至　2025年 ９月30日	自　2026年 ４月１日 至　2026年 ９月30日	自　2025年 ４月１日 至　2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	267,714	298,533	645,222
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	△8,329	△1,095	13,621
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（百万円）	△5,508	5,047	11,137
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△7,067	8,595	12,187
純資産額	（百万円）	186,789	206,688	203,400
総資産額	（百万円）	582,844	694,700	718,640
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	△32.74	30.00	66.20
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	30.5	28.9	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,551	53,311	11,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,742	2,939	△48,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△12,306	△40,112	41,544
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	49,652	89,308	77,304

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりである。

［環境］

主要な関係会社の異動はない。

［機械・インフラ］

当社は、2026年６月１日付で、連結子会社であった㈱ブイテックスの当社が保有していた全株式を、㈱キッツに譲渡した。

［脱炭素化］

主要な関係会社の異動はない。

［その他］

主要な関係会社の異動はない。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の経済情勢は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移した。一方、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動等の影響には、引き続き注視する必要がある。

このような状況のもと、当社グループでは、2023年度からスタートした中期経営計画「Forward 25」のもと、既存事業の持続的成長、成長事業の創出・拡大、持続可能な経営の推進（企業価値の向上）を基本方針として、各種重点施策に取り組んできた。2026年度についても、「Forward 25」の基本方針に基づき、重点施策を継続して推進している。

以上のような取組みを進める中で、当中間連結会計期間の売上高は、主に環境部門の増加により前中間連結会計期間を30,819百万円（11.5%）上回る298,533百万円となった。

損益面では、営業損益は、主に環境部門の改善により、前中間連結会計期間から4,252百万円改善したものの、3,528百万円の損失となった。また、経常損益は、前中間連結会計期間から7,233百万円改善したものの、1,095百万円の損失となった。親会社株主に帰属する中間純損益は、特別利益の計上等により前中間連結会計期間から10,555百万円改善し、5,047百万円の利益となった。

セグメントごとの経営成績の概要は次のとおりである。

①環境

海外子会社の売上増加により、売上高は前中間連結会計期間に比べ49,206百万円（23.7%）増加の257,247百万円となった。セグメント損益は、国内環境事業の改善等により前中間連結会計期間から2,904百万円改善し、198百万円の利益となった。

②機械・インフラ

子会社の売却により、売上高は前中間連結会計期間に比べ3,007百万円（10.5%）減少の25,541百万円となった。セグメント損益は、インフラの赤字減少等により、前中間連結会計期間から469百万円改善したものの、1,919百万円の損失となった。

③脱炭素化

舶用原動機事業を営む子会社の連結除外により、売上高は前中間連結会計期間に比べ16,107百万円（54.5%）減少の13,460百万円となった。セグメント損益は、プロセス機器の改善等により前中間連結会計期間から1,126百万円改善したものの、1,829百万円の損失となった。

④その他

売上高は前中間連結会計期間に比べ727百万円（46.8%）増加の2,283百万円となり、セグメント損益は前中間連結会計期間に比べ202百万円（90.4%）減少の21百万円の利益となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

①流動資産

前連結会計年度末の423,152百万円から34,008百万円（8.0%）減少し、389,143百万円となった。これは、主に売上債権の回収に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものである。

②固定資産

前連結会計年度末の295,427百万円から10,127百万円（3.4%）増加し、305,555百万円となった。これは、主に退職給付に係る資産の増加等によるものである。

③負債

前連結会計年度末の515,239百万円から27,227百万円（5.3%）減少し、488,011百万円となった。これは、主に借入金の返済等によるものである。

④純資産

前連結会計年度末の203,400百万円から3,288百万円（1.6%）増加し、206,688百万円となった。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の回収に伴う資金の獲得等により、前連結会計年度末に比べて12,004百万円増加し、89,308百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によって獲得した資金は53,311百万円となった（前中間連結会計期間は3,551百万円の資金の使用）。これは、前中間連結会計期間に比べ、売上債権の回収が進んだこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によって獲得した資金は2,939百万円となった（前中間連結会計期間は3,742百万円の資金の使用）。これは、前中間連結会計期間に比べ、事業譲渡による収入があったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間から27,805百万円（225.9%）増加し、40,112百万円となった。これは、前中間連結会計期間に比べ、短期借入金が純減となったこと等によるものである。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、6,321百万円である。

また、当社グループは、全固体リチウムイオン電池の事業化推進に向け、当社開発企画統括部に電池事業推進室を設置し、開発・事業化を推進してきた。その後、さらなる性能向上、量産体制の構築及び販売強化を迅速に進めるために、多様なパートナーシップの可能性について検討した結果、パートナー企業において継続することが、当社の全固体電池技術をより一層発展させ、産業界の成長に寄与すると判断し、2026年７月１日付で全固体電池事業を事業譲渡した。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、拡充、改修等の計画について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

当社舞鶴工場の雁又地区への電子機器センター移転について、完了年月を2026年７月から2026年11月に変更した。また、当社若狭事業所の機械工場増築については2026年６月から2028年２月に、当社有明工場の清源寮新規建替工事については2028年２月から2028年８月に、それぞれ完了年月を変更した。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

①キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、上記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

②有利子負債

当中間連結会計期間末の有利子負債は、前連結会計年度末の184,057百万円から39,924百万円減少し、144,132百万円となった。

③コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で30,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当中間連結会計期間末の借入実行残高はない。

(9) 経営戦略の現状と今後の方針

当社グループでは、基本理念「Kanadevia Value」の下、2050年に目指す姿である「サステナブルビジョン」及び2030年に向けた長期ビジョン「2030 Vision」を掲げている。「サステナブルビジョン」では、「環境負荷をゼロにする」、「人々の幸福を最大化する」を目標としており、また、その実現に向けたマイルストーンとして、「2030 Vision」では、「サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献するソリューションパートナー」として、「脱炭素化」、「資源循環」、「安全で豊かな街づくり」の各事業分野における社会課題の解決に積極的に取り組むことを、2030年に目指す姿としている。

2026年度については、2023年度～2025年度の３か年の中期経営計画「Forward 25」の３つの基本方針である「既存事業の持続的成長」、「成長事業の創出・拡大」、「持続可能な経営の推進（企業価値の向上）」に基づく重点施策を継続して推進している。次期中期経営計画については、2027年春頃に公表する予定である。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、契約期間を変更した契約は以下のとおりである。

なお、変更契約日は2026年９月30日である。

技術受入契約

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
カナデビア㈱	スイス	Kanadevia Inova AG. （連結子会社）	塵芥焼却装置	１．産業財産権の実施権の設定 ２．技術情報の提供 ３．製造権及び販売権の許諾	2003年８月から 2028年９月まで

（注）上記契約については、2026年９月までの契約を2028年９月まで延長した。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,214,843	170,214,843	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	170,214,843	170,214,843	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	170,214	―	45,442	―	5,946

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８－１	27,339	16.23
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８－12	8,467	5.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS U.S.A. （東京都港区港南二丁目15－１）	8,009	4.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南二丁目15－１）	7,171	4.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS U.S.A. （東京都港区港南二丁目15－１）	5,371	3.19
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４－５	5,291	3.14
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋三丁目11－１）	3,294	1.96
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿六丁目27－30）	3,077	1.83
カナデビア職員持株会	大阪市住之江区南港北一丁目７－89	2,633	1.56
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15－１）	2,419	1.44
計	－	73,076	43.37

（注）１．2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.５において、野村證券株式会社、ノムラ インターナショナル　ピーエルシー（ＮＯＭＵＲＡ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＰＬＣ）及び野村アセットマネジメント株式会社が、2026年９月30日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13－１	327,799	0.19
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（ＮＯＭＵＲＡ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＰＬＣ）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,186,500	1.28
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２－１	5,347,600	3.14

２．2026年９月７日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.３において、アセットマネジメントOne株式会社が、2026年８月31日現在で、以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８－２	6,335,300	3.72

３．2026年７月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド（Marathon Asset Management Limited）が、2026年６月30日現在で、以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド（Marathon Asset Management Limited）	英国WC2E 9DPロンドン、フローラル・ストリート 27b、ザ・フローラル・ビルディング（ The Floral Building, 27b Floral Street, London, WC2E 9DP, UK）	8,690,400	5.11

４．2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.４において、M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド（M&G Investment Management Limited）及びM&Gインベストメンツ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（M&G Investments (Singapore) Pte. Ltd.）が、2026年６月15日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド（M&G Investment Management Limited）	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベニュー10、EC3M 5AG、	13,334,400	7.83
M&Gインベストメンツ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（M&G Investments (Singapore) Pte. Ltd.）	シンガポール　048946　マーケット・ストリート138、キャピタグリーン#35-01		

５．2026年５月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オアシス マネジメント カンパニーリミテッド（Oasis Management Company Ltd.）が、2026年４月30日現在で、以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
オアシス マネジメント カンパニーリミテッド（Oasis Management Company Ltd.）	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービシズ・リミテッド	9,267,600	5.44

６．2025年９月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が、2025年９月15日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１－１	4,747,960	2.79
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７－１	3,518,000	2.07

７．2025年７月23日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が、2025年７月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11－１	6,010,700	3.53

８．2024年７月29日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社が、2024年７月22日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱ＵＦＪ銀行を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４－５	5,291,510	3.11
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４－５	4,469,380	2.63
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９－１	2,549,900	1.50

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,719,500	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 167,998,600	1,679,986	同上
単元未満株式	普通株式 496,743	―	―
発行済株式総数	170,214,843	―	―
総株主の議決権	―	1,679,986	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,100株（議決権数91個）及び「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式225,200株（議決権数2,252個）が含まれている。

２．「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式49株及び「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式23株が含まれている。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナデビア株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目７－89	1,719,500	―	1,719,500	1.01
計	―	1,719,500	―	1,719,500	1.01

（注）１．株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株（議決権の数12個）ある。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

２．上記には「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式は含まれていない。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりである。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 グループＣＦＯ兼経営戦略本部長兼品質不正再発防止推進室長	代表取締役 専務執行役員 企画管理本部長兼グループＣＦＯ兼品質不正再発防止推進室長	大嶋　幸一郎	2026年７月１日

（注）大嶋幸一郎氏の役職は、2026年11月１日付で「代表取締役　専務執行役員　グループＣＦＯ兼経営戦略本部長」となっている。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,010	89,414
受取手形、売掛金及び契約資産	261,165	213,207
有価証券	1	1
商品及び製品	2,442	948
仕掛品	7,935	10,317
原材料及び貯蔵品	12,240	11,830
その他	62,982	64,779
貸倒引当金	△1,623	△1,354
流動資産合計	423,152	389,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,912	30,840
土地	52,123	51,601
その他（純額）	61,607	64,290
有形固定資産合計	143,642	146,732
無形固定資産		
のれん	31,105	28,472
その他	31,834	30,869
無形固定資産合計	62,940	59,341
投資その他の資産		
その他	89,589	100,206
貸倒引当金	△744	△725
投資その他の資産合計	88,844	99,480
固定資産合計	295,427	305,555
繰延資産	59	1
資産合計	718,640	694,700

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,721	48,927
電子記録債務	6,414	4,232
短期借入金	66,197	40,883
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,901	1,845
未払費用	99,162	93,448
未払法人税等	3,750	4,442
契約負債	54,853	82,339
株式報酬引当金	27	32
品質不適切行為関連費用引当金	1,355	1,584
事業構造改善引当金	―	737
保証工事引当金	19,733	19,731
工事損失引当金	8,047	6,948
解体撤去引当金	159	159
その他	46,225	49,483
流動負債合計	378,551	364,800
固定負債		
長期借入金	96,461	81,367
リース債務	9,496	10,035
繰延税金負債	6,501	6,475
退職給付に係る負債	14,844	14,316
役員退職慰労引当金	21	16
品質不適切行為関連費用引当金	959	1,449
訴訟損失引当金	584	―
解体撤去引当金	505	505
資産除去債務	1,628	2,190
その他	5,684	6,853
固定負債合計	136,687	123,211
負債合計	515,239	488,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	7,802	7,802
利益剰余金	125,794	126,629
自己株式	△1,298	△1,265
株主資本合計	177,740	178,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,682
繰延ヘッジ損益	1,943	1,913
土地再評価差額金	△20	△20
為替換算調整勘定	5,598	3,854
退職給付に係る調整累計額	10,101	14,448
その他の包括利益累計額合計	19,071	21,878
非支配株主持分	6,588	6,201
純資産合計	203,400	206,688
負債純資産合計	718,640	694,700

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	※1 267,714	※1 298,533
売上原価	228,654	249,086
売上総利益	39,059	49,446
販売費及び一般管理費	※2 46,840	※2 52,975
営業損失（△）	△7,781	△3,528
営業外収益		
受取利息	343	486
受取配当金	214	48
投資有価証券売却益	932	―
為替差益	―	1,215
持分法による投資利益	1,065	1,442
その他	503	1,781
営業外収益合計	3,060	4,974
営業外費用		
支払利息	665	1,285
為替差損	1,893	―
支払保証料	369	655
その他	678	600
営業外費用合計	3,608	2,541
経常損失（△）	△8,329	△1,095
特別利益		
投資有価証券売却益	―	4,477
事業譲渡益	―	7,490
特別利益合計	―	11,967
特別損失		
品質不適切行為関連費用	―	1,479
事業構造改善費用	―	※3 1,027
特別損失合計	―	2,507
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△8,329	8,365
法人税等	△2,871	2,614
中間純利益又は中間純損失（△）	△5,457	5,750
非支配株主に帰属する中間純利益	50	703
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△5,508	5,047

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△5,457	5,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	96
繰延ヘッジ損益	798	△253
為替換算調整勘定	△293	△1,718
退職給付に係る調整額	△2,206	4,356
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	363
その他の包括利益合計	△1,609	2,844
中間包括利益	△7,067	8,595
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△7,305	7,854
非支配株主に係る中間包括利益	238	740

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△8,329	8,365
減価償却費	6,825	7,010
のれん償却額	965	1,847
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	575	△491
貸倒引当金の増減額（△は減少）	152	331
工事損失引当金の増減額（△は減少）	1,303	△1,053
保証工事引当金の増減額（△は減少）	△1,534	1,195
品質不適切行為関連費用引当金の増減額（△は減少）	△341	719
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	―	737
受取利息及び受取配当金	△558	△535
支払利息	665	1,285
為替差損益（△は益）	1,893	△1,215
持分法による投資損益（△は益）	△1,065	△1,442
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	24,961	46,098
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,139	△5,604
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△5,778	△6,601
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,033	△14,058
未払費用の増減額（△は減少）	△11,396	△5,865
契約負債の増減額（△は減少）	17,035	31,017
その他の流動負債の増減額（△は減少）	820	7,468
その他	△8,276	△12,878
小計	△1,252	56,329
利息及び配当金の受取額	1,022	801
利息の支払額	△324	△714
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,996	△3,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,551	53,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△572	△0
定期預金の払戻による収入	584	―
有形固定資産の取得による支出	△4,743	△11,246
有形固定資産の売却による収入	41	190
無形固定資産の取得による支出	△1,505	△757
投資有価証券の取得による支出	△54	△180
事業譲渡による収入	―	7,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,025	7,597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,506	―
長期貸付けによる支出	△443	△1,009
長期貸付金の回収による収入	652	69
その他	779	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,742	2,939

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,668	△40,740
長期借入れによる収入	442	9,577
長期借入金の返済による支出	△2,035	△4,336
社債の償還による支出	△10,000	―
配当金の支払額	△4,212	△4,212
その他	△168	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,306	△40,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	544	△4,134
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,055	12,004
現金及び現金同等物の期首残高	68,707	77,304
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 49,652	※ 89,308

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間に設立した西宮環境テクノロジー株式会社、Kanadevia Inova South Africa (Pty) Ltd、南魚沼環境テクノロジー株式会社、Kanadevia Inova Low-C Energy Limited、当中間連結会計期間に株式を譲り受けたKanadevia Inova BioValue B.V.、Kanadevia Inova BioValue Construction B.V.及びKanadevia Inova BioValue O&M B.V.については、その重要性から、連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったSicily Biomethan S.R.L.については、子会社による追加持分の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めている。

一方、前連結会計年度において連結子会社であったカナデビア中四国サービス株式会社については、カナデビア環境サービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、Kanadevia Inova Service Schweiz AGについては、Kanadevia Inova AG.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、NAC LPT LLCについては、NAC Philotechnics, Ltd.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、また株式会社ブイテックス、V TEX Korea Co., Ltd.、V TEX America Inc.、上海韋特庫斯貿易有限公司及び韋特庫斯（蘇州）真空技術有限公司については株式譲渡したため、それぞれ連結の範囲から除外している。

持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間に株式を譲り受けたWärmeWerk Chemnitz GmbH & Co. KGについては、その重要性から、持分法適用の範囲に含めている。

一方、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったSicily Biomethan S.R.L.については、上記のとおり連結の範囲に含めることとしたため、持分法適用の範囲から除外している。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く、以下同じ。）を対象に、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入している。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を通じて当社株式（当社普通株式、以下同じ。）を取得し、取締役及び執行役員に対して、当社取締役会が定める役員株式報酬規程に従って、その役位及び業績目標達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当該信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を毎年交付する制度である。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末242百万円、271,016株、当中間連結会計期間末201百万円、225,223株である。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　保証債務

連結会社以外の会社の未払債務等に対し、債務保証を行っている。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
AlBihouth Waste To Energy Project Company - L.L.C.	3,295百万円	RenewRome S.r.l.	4,358百万円
地中空間開発㈱	1,518　〃	地中空間開発㈱	3,805　〃
RenewRome S.r.l.	761　〃	AlBihouth Waste To Energy Project Company - L.L.C.	3,243　〃
Warsan Waste Management company P.S.C	642　〃	Warsan Waste Management company P.S.C	620　〃
その他	131　〃	その他	131　〃
計	6,350百万円	計	12,160百万円

※２　偶発債務

当社が製作した橋梁部材に関し、品質・仕様の不適合が判明したことから、補修等の対応費用相当額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に計上している。当該不適合への対応について、顧客からは費用負担を求められているが、現在協議中である。

※３　コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－　〃	－　〃
差引額	30,000百万円	30,000百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売費	4,725百万円	4,838百万円
給料手当	18,765　〃	21,066　〃
賃借料	1,275　〃	1,434　〃
旅費交通費	1,495　〃	1,836　〃
試験研究費	5,662　〃	6,321　〃

※３　事業構造改善費用

当中間連結会計期間において、事業ポートフォリオ・マネジメントの推進に伴う事業再編により発生した特別退職金等を、事業構造改善費用として特別損失に計上している。

※４　有価証券の減損処理の方法

当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用している。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	50,399百万円	89,414百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△747　〃	△105　〃
現金及び現金同等物	49,652百万円	89,308百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

2025年６月24日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

①　配当金の総額　4,212百万円
②　１株当たり配当額　25円
③　基準日　2025年３月31日
④　効力発生日　2025年６月25日
⑤　配当の原資　利益剰余金

（注）2025年６月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金８百万円が含まれている。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

2026年６月23日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

①　配当金の総額　4,212百万円
②　１株当たり配当額　25円
③　基準日　2026年３月31日
④　効力発生日　2026年６月24日
⑤　配当の原資　利益剰余金

（注）2026年６月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれている。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	208,041	28,548	29,568	1,555	267,714	―	267,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	263	2,592	35	169	3,060	△3,060	―
計	208,305	31,141	29,604	1,725	270,775	△3,060	267,714
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△2,706	△2,388	△2,956	223	△7,828	47	△7,781

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額47百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	257,247	25,541	13,460	2,283	298,533	―	298,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	252	59	170	528	△528	―
計	257,293	25,794	13,520	2,453	299,062	△528	298,533
セグメント利益又はセグメント損失（△）	198	△1,919	△1,829	21	△3,529	0	△3,528

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額０百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

（企業結合等関係）

（連結子会社の株式譲渡）

当社は、2026年６月１日付で、当社の連結子会社である株式会社ブイテックス（以下「ブイテックス」という。）の発行済株式の全てを、株式会社キッツ（以下「キッツ」という。）に譲渡した。これに伴い、ブイテックス並びにその連結子会社であるV TEX Korea Co., Ltd.、V TEX America Inc.、上海韋特庫斯貿易有限公司及び韋特庫斯（蘇州）真空技術有限公司が当社の連結子会社から除外されている。

１．事業分離の概要

（１）分離先企業の名称

株式会社キッツ

（２）分離した事業の内容

特殊バルブの開発・生産

（３）事業分離日

2026年６月１日

（４）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

（５）本件株式譲渡の理由

ブイテックスは、創立以来、各分野において、一貫して特殊バルブの開発・生産を行っている。IT分野、特に半導体、FPD（液晶、有機ELパネル）、薄膜ソーラーパネル、ハードディスクの製造に使用されるブイテックスの真空バルブは、クリーンなバルブとして幅広く採用されるとともに、日本で唯一のラプチャーディスクメーカーとして多くの実績を有している。

半導体向け真空バルブ市場は、技術革新の進展に伴い競争が激化する一方、特定企業が高い市場シェアを有しており、半導体製造装置メーカーからは安定供給確保の観点からセカンドサプライヤーへの要請が高まっている。また、国内では、半導体供給網の強化や次世代技術開発を通じた国内企業の競争力向上が政策的に推進されるとともに、近年は海外投資に対する審査体制の強化を背景に、国内企業間の連携による事業基盤の強化が求められている。

こうした状況及び当社方針を踏まえ、当社は、ブイテックスの継続的な成長、事業運営体制の強化さらには将来的な技術開発力の増強を実現する上で、バルブを中心とする流体制御用機器・装置の総合メーカーのキッツが最適であると判断し、当社が保有するブイテックス株式の全てを同社に譲渡した。

２．実施した会計処理の概要

（１）移転損益の金額

投資有価証券売却益として4,477百万円計上している。

（２）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	9,337百万円
固定資産	3,866　〃
資産合計	13,204百万円
流動負債	7,529百万円
固定負債	589　〃
負債合計	8,119百万円

（３）会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　2013年９月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日)に基づき会計処理を行っている。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

機械・インフラ

４．中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
重要性が乏しいため記載を省略している。

（全固体電池事業の譲渡）

当社は、2026年７月１日付で、当社の全固体電池事業をスズキ株式会社（以下、「スズキ」という。）に事業譲渡（以下、「本事業譲渡」という。）した。

１．事業分離の概要

（１）分離先企業の名称

スズキ株式会社

（２）分離した事業の内容

全固体電池事業（全固体電池の技術開発、設計、販売など）

（３）事業分離日

2026年７月１日

（４）法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

（５）本事業譲渡の理由

当社は、2006年より全固体電池の開発に取り組んできた。当社製全固体電池「AS-LiB®」は、独自に開発した乾式製法により、液漏れのない高い安全性、優れた耐環境性、広い温度域での動作を実現し、宇宙や高温・真空状態といった特殊環境向け用途に強みを有している。

これまで実証装置の設置や商業ベースでの受注獲得等、全固体電池事業の本格展開を進めてきたものの、近年は全固体電池分野における開発競争が一段と激化しており、AS-LiB®のさらなる性能向上、量産体制の構築、販売強化を迅速に進める必要が高まっている。当社では多様なパートナーシップの可能性を検討していたが、EVを代表とする電動モビリティ及びリチウムイオン電池の開発をしているスズキに事業を引き継ぐことが、当社の全固体電池技術をより一層発展させ、産業界の成長に寄与すると判断し、本事業譲渡を実施した。

２．実施した会計処理の概要

（１）移転損益の金額

事業譲渡益として7,490百万円計上している。

（２）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	－百万円
固定資産	９　〃
資産合計	９百万円
流動負債	－百万円
固定負債	－　〃
負債合計	－百万円

（３）会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　2013年９月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日)に基づき会計処理を行っている。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

４．中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

重要性が乏しいため記載を省略している。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（１）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	計	
EPC（新規建設）	106,133	－	－	－	106,133	106,133
継続的事業	101,911	－	－	－	101,911	101,911
プレス	－	880	－	－	880	880
精密機械	－	13,678	－	－	13,678	13,678
その他機械	－	4,697	－	－	4,697	4,697
インフラ	－	9,294	－	－	9,294	9,294
舶用原動機	－	－	14,165	－	14,165	14,165
プロセス	－	－	9,229	－	9,229	9,229
脱炭素化	－	－	1,340	－	1,340	1,340
風力発電	－	－	4,834	－	4,834	4,834
その他	－	－	－	1,555	1,555	1,555
顧客との契約から生じる収益	208,041	28,548	29,568	1,555	267,714	267,714
外部顧客への売上高	208,041	28,548	29,568	1,555	267,714	267,714

（２）地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	計	
日本	75,033	24,214	22,299	1,251	122,800	122,800
ヨーロッパ	109,044	161	161	－	109,367	109,367
アジア	814	3,809	1,343	303	6,270	6,270
北米	3,786	356	4,717	－	8,860	8,860
中近東	13,297	－	496	－	13,793	13,793
その他	6,065	5	550	－	6,621	6,621
顧客との契約から生じる収益	208,041	28,548	29,568	1,555	267,714	267,714
外部顧客への売上高	208,041	28,548	29,568	1,555	267,714	267,714

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（１）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	計	
EPC（新規建設）	126,796	―	―	―	126,796	126,796
継続的事業	130,450	―	―	―	130,450	130,450
精密機械	―	9,632	―	―	9,632	9,632
その他機械	―	5,005	―	―	5,005	5,005
インフラ	―	10,904	―	―	10,904	10,904
プロセス	―	―	10,331	―	10,331	10,331
脱炭素化	―	―	2,774	―	2,774	2,774
風力発電	―	―	355	―	355	355
その他	―	―	―	2,283	2,283	2,283
顧客との契約から生じる収益	257,247	25,541	13,460	2,283	298,533	298,533
外部顧客への売上高	257,247	25,541	13,460	2,283	298,533	298,533

（２）地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	環境	機械・インフラ	脱炭素化	その他	計	
日本	84,553	23,710	4,681	2,044	114,990	114,990
ヨーロッパ	148,588	17	73	―	148,679	148,679
アジア	2,125	1,802	1,234	239	5,401	5,401
北米	3,547	0	6,311	―	9,859	9,859
中近東	9,905	―	852	―	10,757	10,757
その他	8,527	10	306	―	8,844	8,844
顧客との契約から生じる収益	257,247	25,541	13,460	2,283	298,533	298,533
外部顧客への売上高	257,247	25,541	13,460	2,283	298,533	298,533

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△32円74銭	30円00銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△5,508	5,047
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	△5,508	5,047
普通株式の期中平均株式数（千株）	168,221	168,252

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

２．１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式（前中間連結会計期間271千株、当中間連結会計期間243千株）を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

２【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

カナデビア株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	洪　　性　禎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　武　浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナデビア株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナデビア株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていない。